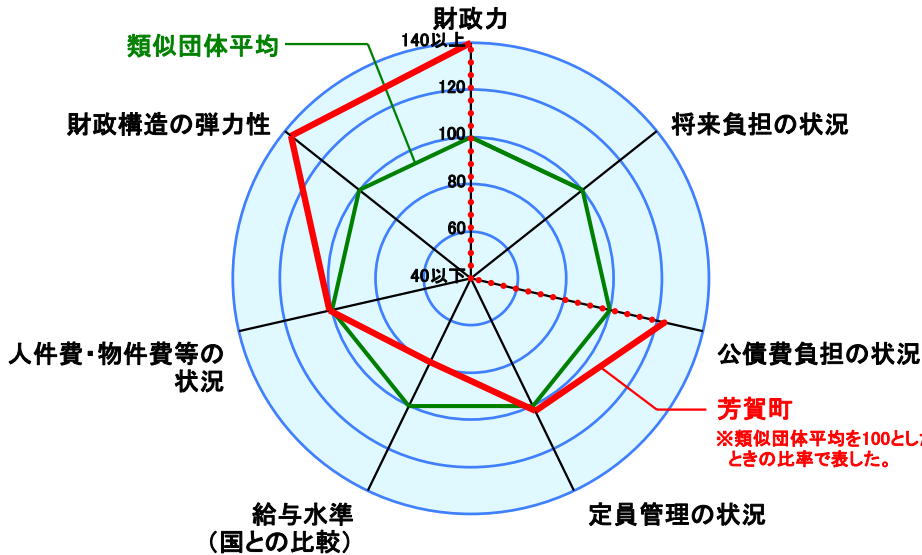


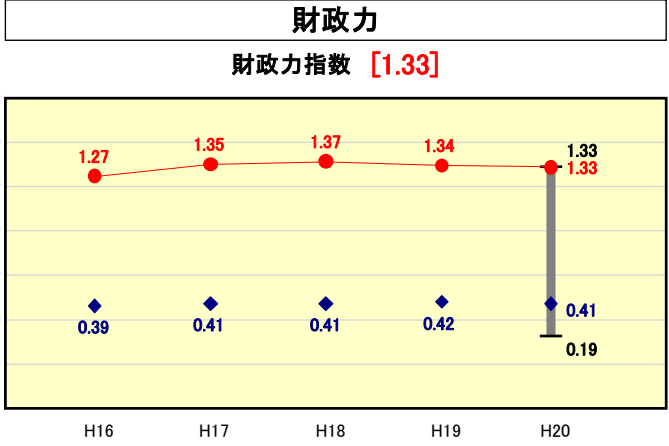
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

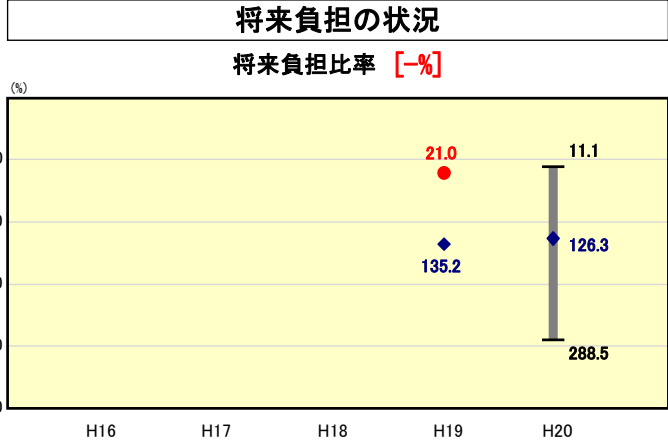
人口	16,825	人(H21.3.31現在)
面積	70.23	km ²
標準財政規模	5,876,905	千円
歳入総額	9,605,964	千円
歳出総額	8,932,258	千円
実質収支	590,772	千円



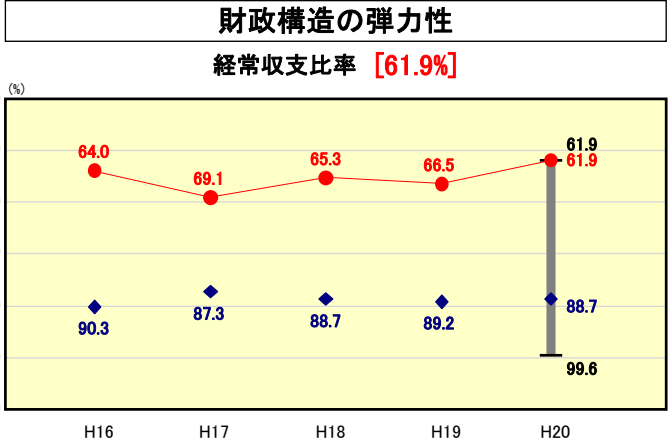
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



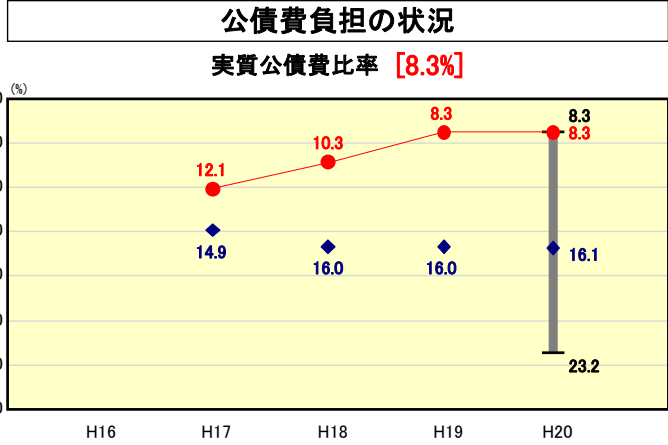
類似団体内順位 1/33
全国市町村平均 0.56
栃木県市町村平均 0.79



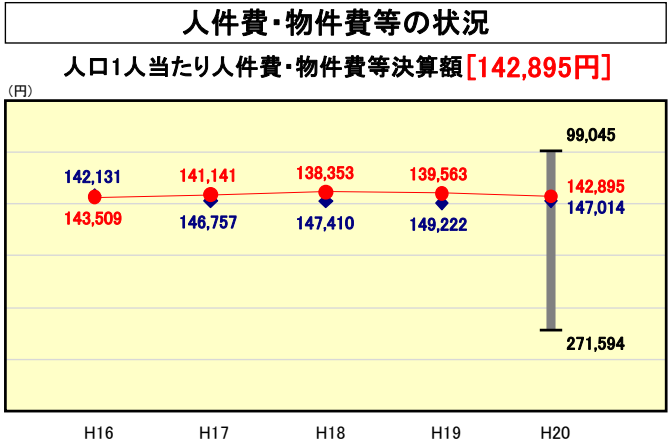
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
栃木県市町村平均 59.2



類似団体内順位 1/33
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4

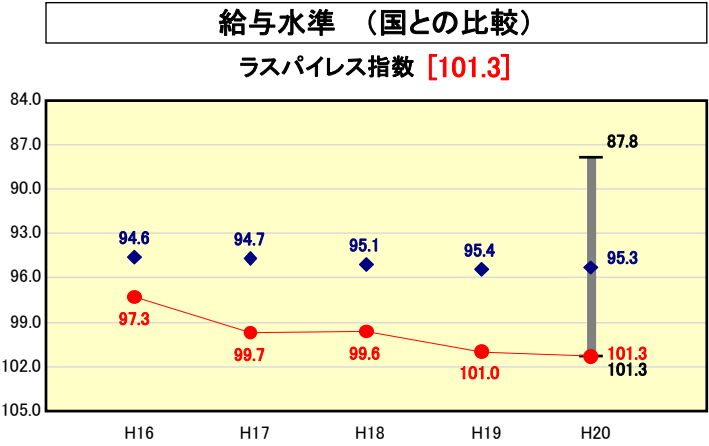


類似団体内順位 1/33
全国市町村平均 11.8
栃木県市町村平均 11.0

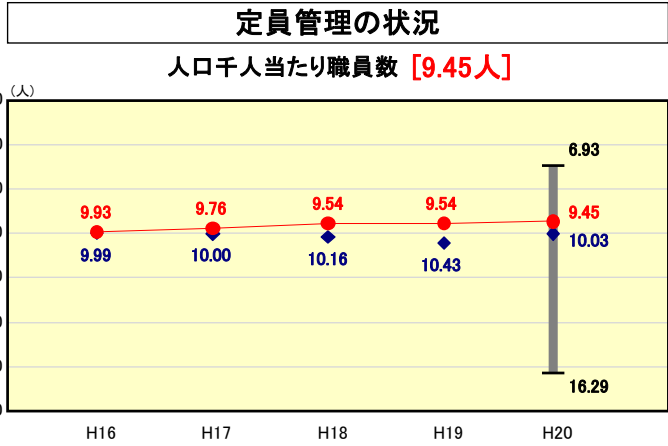


類似団体内順位 13/33
全国市町村平均 114,142
栃木県市町村平均 108,296

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 33/33
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 13/33
全国市町村平均 7.46
栃木県市町村平均 7.27

分析欄

財政力指数
芳賀工業団地立地企業等により基準財政需要額を大きく上回る税収があるため、類似団体中で最高の1.33となっており、平成14年度から7年連続して1.00を超えている。
税の徴収率は、18年度が94.4、19年度は94.5、20年度が94.9と微増しているが、今後とも、徴収率改善等による歳入の確保に努める。

経常収支比率
20年度決算で税収が61億2,200万円、決算額の66.4%を占めており、経常収支比率は類似団体中で最小の61.9%となっている。
社会福祉費及び児童福祉費等の扶助費の増が予想されるので、今後とも、事務事業の見直し等の行財政改革への取り組みを通じて経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を下回っているが、これは、温泉センター等での指定管理制度の導入や小学校給食業務の民間委託が要因と思われる。今後民間でも対応可能な施設管理については、指定管理制度を導入を検討するとともに、保育園の民営化などにより、更なるコストの低減を図っていく方針である。

ラスパイレス指数
国の水準を超えており、類似団体の中でも、最も高い水準となっている。地域の民間企業の平均給与の状況や他団体の給与状況を踏まえ、人事評価制度の導入により適正な昇給管理を行うことにより、給与の適正化を図る。

将来負担比率
前年21.0%だった比率がマイナスとなり、表記上は「-」となったため、類似団体の順位は算定されていないが、実質上、類似団体中では最小である。これは、起債残高の減少や財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。
今後とも地方債の発行の抑制等により公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

実質公債費比率
前年と同じ8.3%で類似団体中、最小である。企業会計を含めた全ての会計を対象に、プライマリバランスの黒字を目安として、投資的事業の選択と地方債発行額の上限枠設定などにより起債を抑制している。今後の起債に依存することのない財政運営に努め、急激な上昇を避けるよう配慮していく。

人口千人当たり職員数
町行財政改革プランに基づき、組織機構の見直しや給食調理業務等の民間委託化を進めたため、類似団体平均を下回っている。
平成17年4月には181人だった職員数は、平成21年4月には国から示されている削減率(4.6%)以上の6.08%となる170人となっており、今後とも、適正な定員管理を進める